



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社  
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 諸澤 隆芳  
 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,068	0.1	1,285	△4.3	1,496	△0.6	981	2.1
28年3月期第3四半期	80,003	2.3	1,343	8.4	1,504	△1.7	960	3.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,156百万円 (104.7%) 28年3月期第3四半期 1,053百万円 (△46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.82	—
28年3月期第3四半期	21.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	55,788	29,034	51.3	636.89
28年3月期	49,977	27,333	53.9	599.25

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,631百万円 28年3月期 26,942百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,800	4.2	2,100	14.6	2,300	13.6	1,400	6.3
								31.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	48,977,231 株	28年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,021,940 株	28年3月期	4,017,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	44,959,129 株	28年3月期3Q	44,966,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策により企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復が続きました。一方、アジア新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国の大統領選挙以降、為替、株価が不安定に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、首都圏においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は800億68百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は12億85百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は14億96百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億81百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

### 事業別セグメントの概況

#### ① 商事部門

商事部門につきましては、景気の回復感が得られないなか、消費者の節約志向が継続しており販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、酒類が減収となりましたが、加工食品、砂糖、冷凍・チルド商品、菓子がいずれも増収となり前年同期を上回りました。業務用商品では、食品原料の油脂が販売数量の増加により増収となりましたが、小麦粉が販売価格の低下により減収となり、また、非食品部門の燃料が価格の低下により減収となったことから前年同期を下回りました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けに販売数量は増加しましたが飼料価格が低下し減収となり、また、畜産は成豚集荷頭数は増加しましたが食肉販売が低調に推移したことにより減収となり前年同期を下回りました。米穀では、低価格米に需要が集中するなか、新米価格も高値に推移したことから販売数量が低迷し前年同期を下回りました。

その結果、商事部門の売上高は765億24百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は8億23百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### ② ホテル部門

ホテル部門につきましては、パールホテル茅場町のリニューアル、ボウリング場施設（千葉県船橋市）の運営を取り止めたことから減収となりましたが、引き続き訪日外国人客の宿泊需要の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は29億80百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は5億36百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### ③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は5億63百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は4億91百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億11百万円増加し557億88百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加4億26百万円、受取手形及び売掛金の増加31億5百万円、商品及び製品の増加5億49百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億10百万円増加し267億53百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加37億95百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し290億34百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加5億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億51百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億37百万円（前年同期比52百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億78百万円、減価償却費4億49百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億88百万円（前年同期比3億58百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億85百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△6億14百万円（前年同期比58百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から4億35百万円増加し67億21百万円（前年同期比11億91百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,400	6,826
受取手形及び売掛金	12,647	15,752
有価証券	50	—
商品及び製品	1,376	1,925
仕掛品	30	38
原材料及び貯蔵品	481	569
繰延税金資産	81	41
未収入金	2,981	3,353
その他	75	83
貸倒引当金	△49	△61
流動資産合計	24,076	28,528
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,028	14,025
減価償却累計額	△9,471	△9,606
建物及び構築物 (純額)	4,557	4,418
機械装置及び運搬具	1,956	1,939
減価償却累計額	△1,632	△1,632
機械装置及び運搬具 (純額)	324	307
土地	10,536	10,536
その他	1,526	1,439
減価償却累計額	△1,162	△1,125
その他 (純額)	364	313
有形固定資産合計	15,783	15,575
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	82	56
その他	122	116
無形固定資産合計	204	172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,191	8,901
長期貸付金	346	327
繰延税金資産	18	12
差入保証金	2,277	2,198
その他	272	214
貸倒引当金	△194	△143
投資その他の資産合計	9,913	11,510
固定資産合計	25,901	27,259
資産合計	49,977	55,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,104	18,899
短期借入金	3,655	3,624
未払法人税等	333	174
賞与引当金	81	22
ポイント引当金	12	7
その他	1,524	1,695
流動負債合計	20,710	24,423
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	117	128
繰延税金負債	211	700
退職給付に係る負債	575	573
役員退職慰労引当金	8	9
長期未払金	168	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	9
環境対策引当金	23	23
その他	763	687
固定負債合計	1,932	2,330
負債合計	22,643	26,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,588
利益剰余金	15,042	15,574
自己株式	△867	△869
株主資本合計	25,350	25,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	2,730
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	1,591	2,738
非支配株主持分	391	402
純資産合計	27,333	29,034
負債純資産合計	49,977	55,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	80,003	80,068
売上原価	71,450	71,407
売上総利益	8,552	8,661
販売費及び一般管理費	7,209	7,376
営業利益	1,343	1,285
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	139	180
持分法による投資利益	—	0
その他	54	44
営業外収益合計	211	240
営業外費用		
支払利息	27	23
持分法による投資損失	14	—
その他	8	5
営業外費用合計	49	29
経常利益	1,504	1,496
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
固定資産売却益	44	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	19
特別利益合計	48	19
特別損失		
固定資産処分損	19	36
減損損失	6	0
店舗閉鎖損失	12	—
特別損失合計	38	37
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,478
法人税、住民税及び事業税	503	438
法人税等調整額	33	30
法人税等合計	537	469
四半期純利益	977	1,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	960	981



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	977	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	1,151
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	76	1,147
四半期包括利益	1,053	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	20	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,478
減価償却費	426	449
減損損失	6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△59
持分法による投資損益 (△は益)	15	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△38
受取利息及び受取配当金	△156	△195
支払利息	27	23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△24	36
店舗閉鎖損失	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,447	△3,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△644
その他の資産の増減額 (△は増加)	64	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,732	3,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	161	166
その他	△158	20
小計	1,669	1,647
利息及び配当金の受取額	156	192
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△508	△578
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,290</b>	<b>1,237</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△624	△185
有形固定資産の売却による収入	63	—
有形固定資産の除却による支出	△9	△33
投資有価証券の取得による支出	△6	△53
投資有価証券の売却による収入	10	0
投資有価証券の償還による収入	—	50
貸付金の回収による収入	19	18
その他	△0	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△547</b>	<b>△188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26	△32
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△257	△188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△449	△449
その他	△75	△142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△556</b>	<b>△614</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	435
現金及び現金同等物の期首残高	5,342	6,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,529	6,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,393	3,058	550	80,003	—	80,003
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	0	39	69	△69	—
計	76,423	3,059	589	80,073	△69	80,003
セグメント利益	838	587	455	1,881	△538	1,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△538百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△537百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
 総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,524	2,980	563	80,068	—	80,068
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	0	39	67	△67	—
計	76,552	2,981	602	80,136	△67	80,068
セグメント利益	823	536	491	1,850	△565	1,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△565百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△563百万円、その他4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない  
 総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変  
 更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償  
 却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	50,129	51,361	102.5
業務用商品	11,418	11,115	97.3
米穀	5,448	5,415	99.4
飼料・畜産	9,396	8,631	91.9
商事部門計	76,393	76,524	100.2
ホテル部門	3,058	2,980	97.5
不動産部門	550	563	102.4
合計	80,003	80,068	100.1